

[別紙2]

## 論文審査の結果の要旨

申請者氏名 須田敏彦

周知のように、インドでは、独立以来社会主義的計画経済体制がとられてきたが、湾岸戦争などによる経済危機の影響を受け、1991年からIMFや世銀に主導された経済自由化政策が導入されている。その自由化政策の一環として農業・農村金融改革が推し進められているが、本論文は、そのインドにおける農村金融改革について、理念、改革内容、そして現在までに達成された成果を、緻密な現地調査によって、分析・評価したものである。

まず序章において既存の農村金融理論のレビューを行い、インド農村金融改革分析の評価軸を明確にした。レビューは、農業開発銀行などを通じて低利資金を農村に注入する伝統的施策、80年代以降に広まった市場機能重視型の新しい農村金融理論、および情報の不完全性という視点から市場メカニズムへの過度の信頼を疑問視する見解の3者を、バランスよく的確にまとめている。また市場と政府の関係というコントロバーシャルな点についても言及がなされ、市場の機能を活かしつつも情報の不完全性を克服する点において様々な工夫が必要なことが強調されている。

第1章は、インドにおける農村金融システム形成の経緯、主要金融機関の現状、および農村金融改革のポイントと改革の進捗状況を明らかにするものである。まずインドの農村金融は主に、信用農協、国有商業銀行、そして貧困緩和を担う地域農村銀行によって構成されていることを示し、これらの機関は、改革前までは経済発展と貧困緩和という国家目的を達成するための(半)政府機関として機能してきたとする。しかし、こうした国家主導型の金融システムは「政府の失敗」を招き、自立性に乏しいだけでなく経済発展にもまた貧困緩和にも十分貢献できない不効率なシステムであったことが指摘される。

90年代初頭にIMF・世銀の主導の下で始まったインドの農村金融改革は、規制緩和によって政府による金融市場介入を減らし、金融機関の自立性と経営の健全性を高めることを第1の目的としていた。その目的のもと、金利自由化、農業などの優先部門貸出目標枠の大幅な縮小、商業銀行の農村支店の切り離し、貧困層へのターゲット・ローンの段階的廃止など、金融機関の自主性と収益性を高める様々な施策が立案されたとされる。ただし、申請者は進捗状況の細目を計画と照らし合わせて検討し、インドの金融改革は全体としては順調に進行しているものの、農村金融改革に関する限り、まだ当初の計画通りには達成されていないことを明らかにしている。その理由として、既得権を持つ保守派勢力の抵抗という政治力学もあるが、市場原理のみでは農村部における効率的で到達度の大きな金融市場の発展は期待できないためであることが挙げられている。

続く第2章においては、農村金融改革の事例として、数も多く農村の人々に最も近い金融機関である短期信用農協が取り上げられている。まず、これまで主に政府資金を農村部に流すだけの役割を果たしていた信用農協の転換の経緯が具体的にトレースされている。預金保険制度の整備、事業発展計画の策定などのポイントが指摘され、その成果として、融資の低回収率にはまだ明らかな改善が見られないものの、預金動員は単位農協レベルにおいても大きな進展をみせつつあることが示された。

第 3 章では、改革の成功事例として西ベンガル州の農協を取り上げている。この農協は、90 年代に入って預金動員に成功し、政府資金を農家に供給するだけの半政府機関的な金融機関から金融仲介機関への転換に成功したとされる。成果として、事業多角化がなされ経営としての自立が可能となったこと、高利の金貸しや金融講が駆逐されたことが実証されている。その成功を支えた要因として、預金保険制度の導入による預金の安全性の向上、農協運動の活性化、および農協に対する住民の信頼感の高まりが重要であると指摘されている。結局、自立性の高い金融仲介機関への転換は、規制緩和とともに、市場を補完する制度の導入やインフラ整備、そして農協の自立性を高める適切な政策の方が効果は大きかったと結論している。

第 4 章では、貧困層への金融サービス提供を目的として 90 年代初頭に導入されたインドの SHG (Self Help Group) マイクロファイナンス・プログラムが取り上げられている。このプログラムの特徴、融資の実際が検討され、NGO と政府の支援を受けながら、貧困緩和への貢献と金融としての健全性の両面において大きな成果をあげていることが実証されている。プログラムの成功要因として、貯蓄形成とタイムリーで低利な融資という貧困層の金融ニーズを満たしていること、顧客である貧困層のグループ化、高い返済率実現による収益確保といった点が強調されている。

第 5 章の結論部分では、90 年代以降のインドの農村金融改革が以下のように評価されている。改革の基本は、規制緩和による市場原理の活用であり、そのことを通じた金融機関および金融システムの持続性の強化である。同時に、市場補完的な制度作りなり自立性向上へむけた政策支援が決定的に重要であった。政治的原理で動いてきたこれまでのインドの農村金融システムを、主に市場原理が支配するシステムに転換するには、市場の担い手である金融機関の自立と同時に、金融市場が円滑に機能するような市場補完的な様々な制度づくりが不可欠であったと。この評価は妥当かつ重要な結論であり、市場の機能を過度に評価する近年の風潮に対する批判を含意するものである。

以上本論文は、研究蓄積の少ないインド農村金融を対象にして、その改革の経緯と成果を綿密な現地調査によって検討したものである。そして、市場機能を生かすためには市場補完的な制度の創設と政府の支援策が不可欠であること示したことは、学術上また政策上貢献するところが少なくない。よって審査委員一同は、本論文が博士（農学）として十分に価値のあるものと認めた。